

村上市景況調査報告

平成27年10～12月期の実績と平成28年1～3月期の見通し

調査時期：2015年12月中旬～2016年1月上旬

調査対象：村上市内事業所 200社 有効回答数 129社（回収率64.5%）

〔業種別内訳〕 卸売・小売業64社、建設業41社、製造業28社、飲食店・宿泊業20社、サービス業47社
〔地区別内訳〕 村上地区103社、荒川地区33社、神林地区21社、朝日地区20社、山北地区23社

実施機関：村上市商工観光課

村上商工会議所、荒川商工会、神林商工会、朝日商工会、山北商工会

分析機関：村上商工会議所

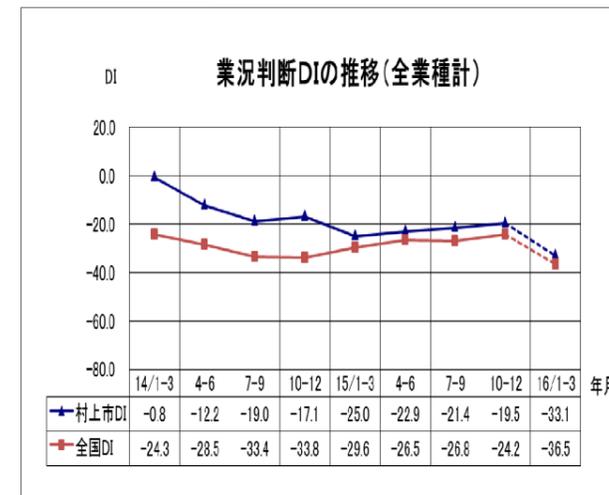
全国状況：全国中小企業動向調査結果【小企業編】（2015.10～12実績、2016.1～3見通し）

日本政策金融公庫 総合研究所

DI = 「良い」企業割合 - 「悪い」企業割合（売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりの意味する。）

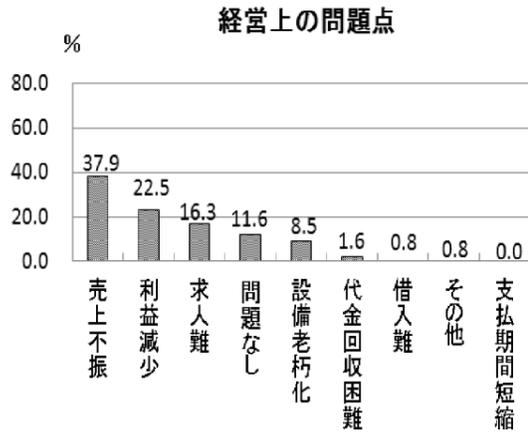
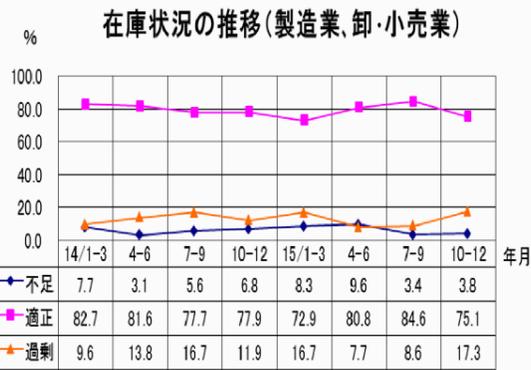
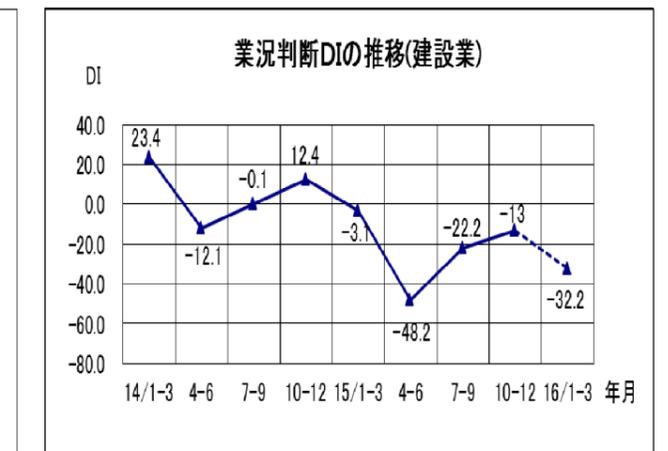
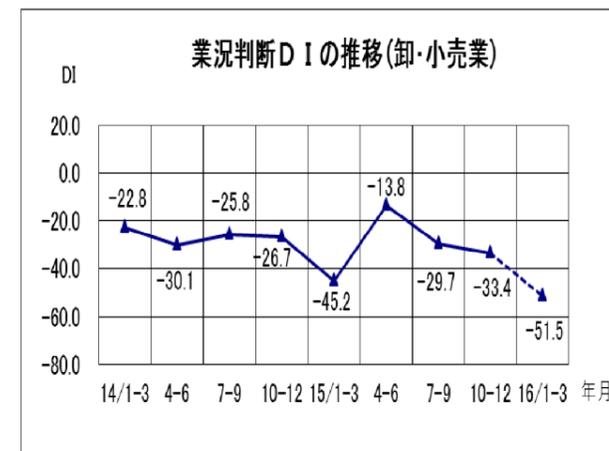
『先行き懸念はみられるものの、持ち直しの動きが続いている』

村上市の業況

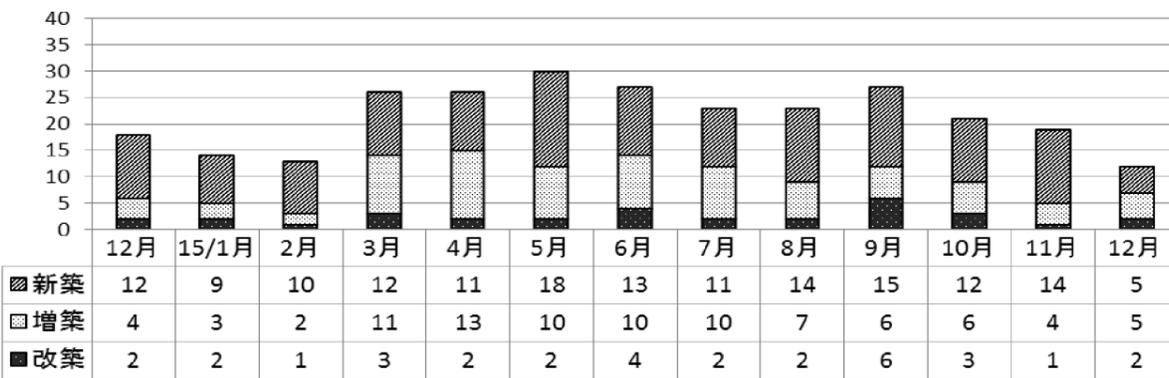


今期(15/10～12月期)の業況判断DI(全業種計)は、前期(15/7～9月期)に比べて1.9ポイント上昇し19.5となり、3期連続で上昇した。ただ、前期における今期予測よりも1.5ポイント下回り、前年同期比でも2.4ポイント下回っている。DIが上昇した要因は、建設業と製造業を中心にDIが上昇したため。なお、製造業は唯一プラス圏域に位置している。

来期(16/1～3月期)のDIは、サービス業を除く全業種で悪化が見込まれ、DIが13.6ポイント低下する見通し。原油安や人手不足感が若干緩和など一部に好材料はあるものの、冬期の需要減退に加え、個人消費の鈍さに伴う客単価の減少や一部に価格転嫁の遅れ、競合店の進出、公共工事の発注減少、原材料の高止まりなど懸念材料も多い。

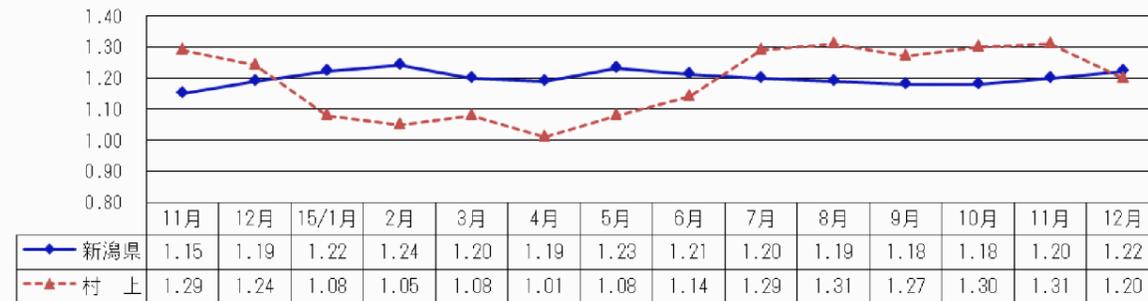


建築確認申請・工事届件数

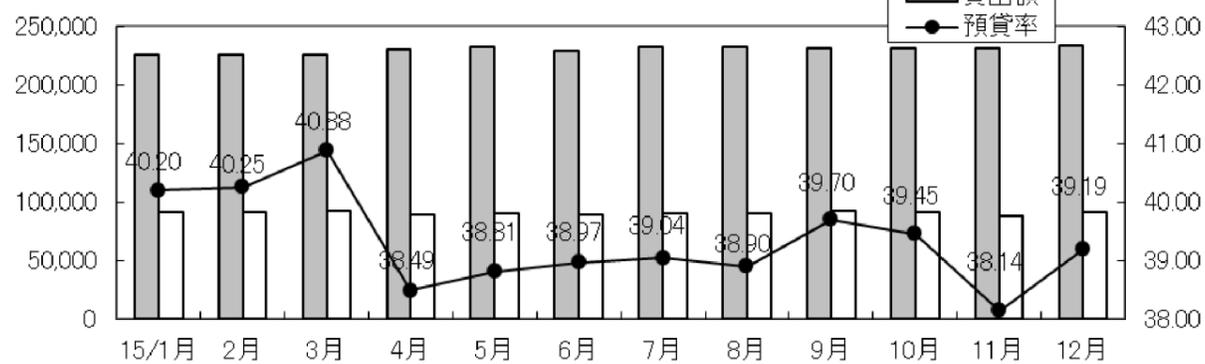


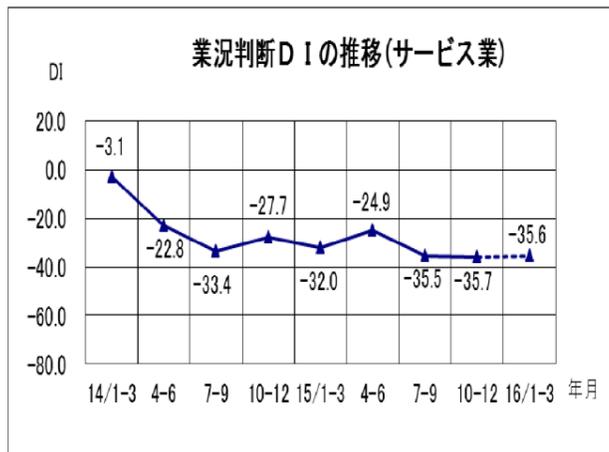
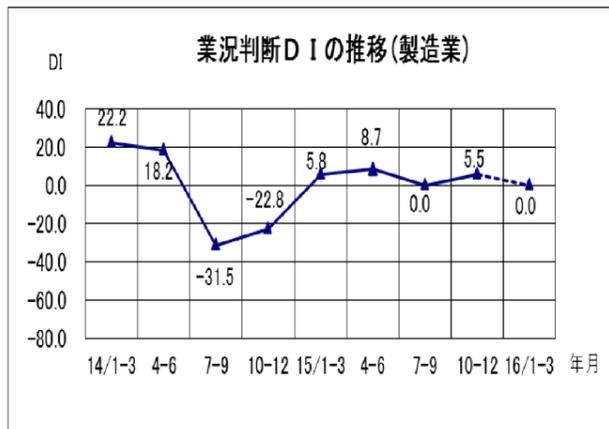
本データは、新築・増築・改築の申請があった建築確認申請(民間受付含む)と工事届の合算となります。

村上職安管内有効求人倍率(パートを含む全数)



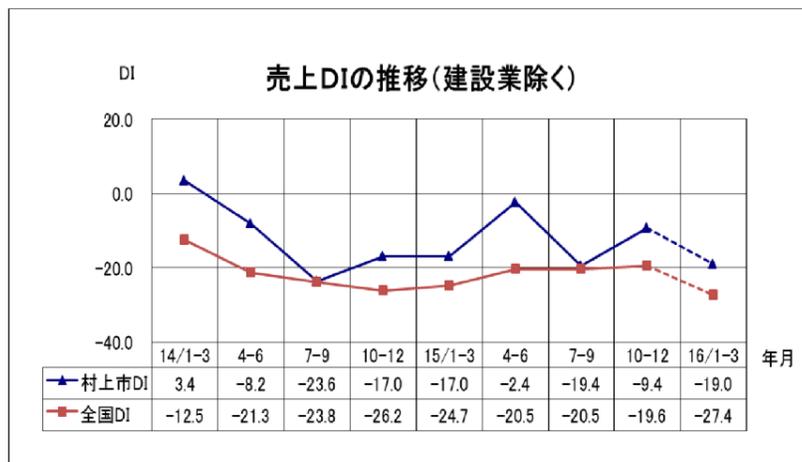
百万円 村上市・岩船郡内金融機関預貸状況





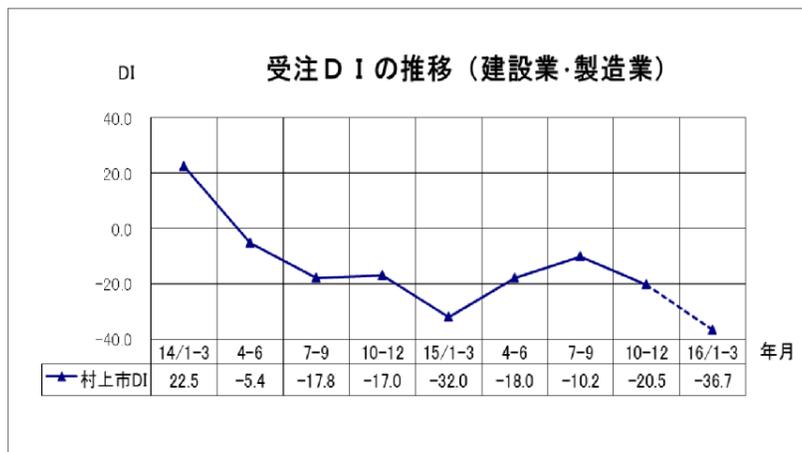
今期の業種別業況判断DIは、前期比で建設業が公共工事減少のなか、受注確保に努め9.2ポイント、製造業も製品開発や取引先開拓等の経営努力で受注を確保するなどして5.5ポイント、それぞれ上昇した。卸・小売業は競合店の出店や客単価の減少等で3.7ポイント低下し、飲食・宿泊業とサービス業においては横這いで推移した。

来期のDIは、サービス業を除く全業種で低下する見通しである。寄せられたコメントに、薬局やコンビニの進出に困っている(卸・小売業)、公共工事の発注見通しが少ない(建設業)、ハウスメーカーの決算期による需要増、主原料が高騰(製造業)、長期宿泊を受注、物価上昇に伴い利益幅が減少(飲食・宿泊業)、見積もり成約ともに少ない、同業他社が進出(サービス業)等があった。



今期の売上DI(建設業除く)は前期比10.0ポイント上昇し9.4となった。前期における今期予測より4.4ポイント下回ったものの、前年同期比では7.6ポイント上回っている。全国DIは、前期と横這い圏域の19.6となった。

来期については、9.6ポイント低下し19.0となる見通し。全国DIも、7.8ポイント低下し27.4となる見通しである。

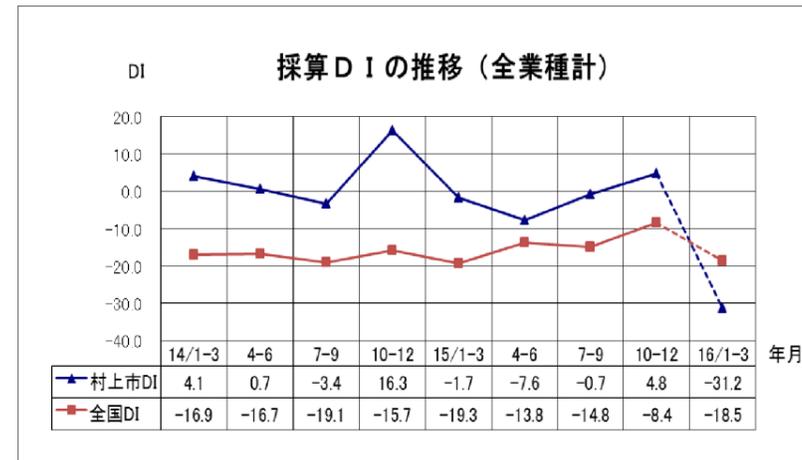


今期の受注DI(建設・製造業)は、前期比10.3ポイント低下し、20.5となった。低下は3期振りで、前期における今期予測よりも2.2ポイント下回り、前年同期比でも3.5ポイント下回った。

来期については、更に16.2ポイントの大幅低下で36.7となる見通し。

DI内訳

	前期	今期	来期
建設業	38.5	41.9	54.7
製造業	35.0	11.8	0

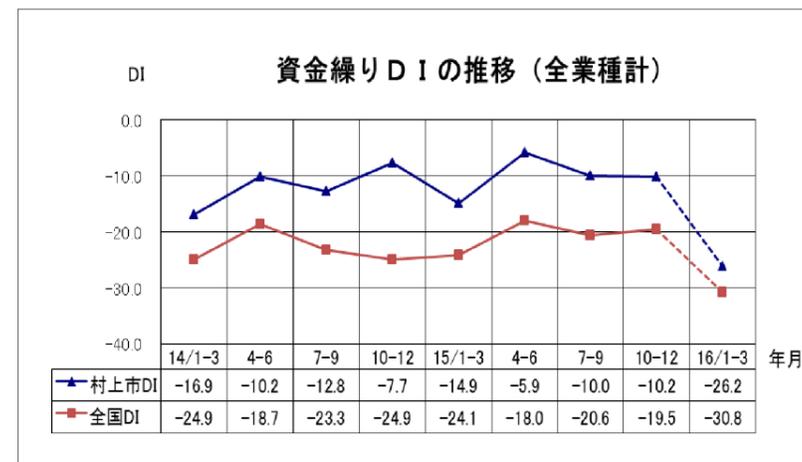


今期の採算DI(全業種計)は、前期比5.5ポイント上昇し4.8となり、4期振りにプラスとなった。ただ、前期における今期予測より3.0ポイント下回り、前年同期比でも11.5ポイント下回っている。

全国DIは、前期比6.4ポイント上昇し8.4となった。前年同期実績と比べると3期連続で上回っている。

来期については、36.0ポイントの大幅低下で31.2となる見通し。

全国DIも10.1ポイント低下し、18.5となる見通しである。

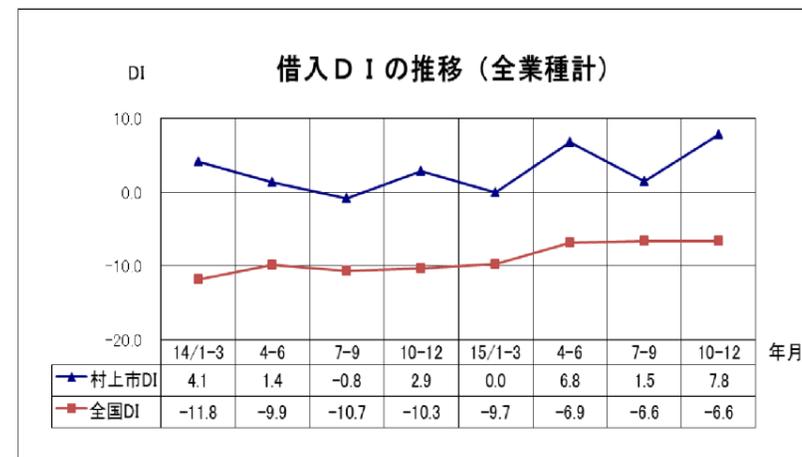


今期の資金繰りDI(全業種計)は、前期とほぼ横這いの10.2となった。前期における今期予測より3.8ポイント上回ったが、前年同期比では2.5ポイント下回った。

全国DIは、前期比1.1ポイント上昇し19.5となった。

来期については、16.0ポイントの大幅低下で26.2となる見通し。

全国DIも11.3ポイント低下し30.8となる見通しである。

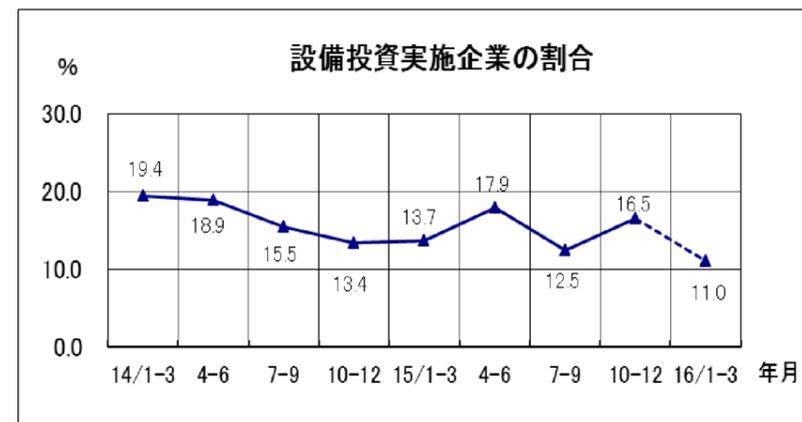


今期の借入DI(全業種計)は、前期に比べ6.3ポイント上昇し7.8となった。

内訳は以下の通り
「容易になった」
前期 3.8% 今期 9.4%

「変わらない」
前期 43.5% 今期 38.3%

「難しくなった」
前期 2.3% 今期 1.6%



全業種における今期に設備投資した企業の割合は、前期比4.0ポイント上昇し16.5%となった。前年同期と比べても3.1ポイント上回っている。

来期に設備投資を予定している企業の割合は、5.5ポイント低下し11.0%となる見通しで、調査開始(08/4~6月期)以来、2番目に低い水準となる見通しである。